

平成31年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	25256 子育て学習センター事業			
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち			
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境			
施策	03 家庭・地域の子育て力の向上			
実施形態	直営			
事業期間	単年度			
要求区分	継続	予算区分	標準	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条 項				
予算科目	01-030201-110100			
部 名	21 都市経営部	課 名	02 総合企画課	
課 長 名	赤松 たまゑ	T E L	25-2800	内 線

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>父母やその他の保護者が子育てについての第一義的責任をもつということを基本に、それを支える「人と人とのつながり」を重点に子育ての意義を理解し、子育てに伴う喜びを共に共有する場を提供する。</p>
事業の対象 (誰・何を)	未就学児とその保護者
事業の目的 (どういう状態にするために)	<p>子育て支援事業を推進し、保護者が、子育てに関する様々な知識（食育、睡眠、言語、絵本等）を身につけることで、子どもが健やかに育つための環境をつくる。 保護者同士の「つながりと学び」を深める。</p>
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<p>登録制のおやこ交流教室：保護者同つながるプログラム、市内施設見学、触れ合いプログラム、講演会の実施 レッツコミュニケーション事業：乳幼児から小学生までの親子を対象に「命の尊さ」について学ぶ。 広場事業：保護者や子どもが様々な「遊び」を通して交流を図る。 子育てボランティアサークル支援：子育てに関わるボランティアサークルの活躍の場を提供する。</p>

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成28年度決算額	10,542	3,430	3,430	0	0	0	733	2,949
平成29年度決算額	8,237	2,737	2,737	0	0	0	5	2,758
平成30年度決算額	6,751	2,246	2,246	0	0	0	9	2,250
平成31年度予算額	10,037	3,341	3,341	0	0	0	0	3,355

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成30年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成30年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.30	3.55	3.85	10,730	6,751	17,481
事業費の主な用途 臨時職員賃金、講師謝金、消耗品費、備品購入費等					

平成31年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	子育て学習センターの年間利用者数			単 位	人
	説 明 や 数 式	サテライトを含む子育て学習センターの年間利用者数（延人数）				
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	目 標 値	47,000	25,000	25,000	23,000	
	実 績 値	23,091	21,146			
	経 費（千円）	18,967	17,481			
単 位 当 た り の コ ス ト	0.82	0.83				
活動 指標 ②	指 標 名	おやこ交流教室の登録組数			単 位	組
	説 明 や 数 式	おやこ交流教室に登録している組数				
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	目 標 値					
	実 績 値	95	105			
	経 費（千円）	18,967	17,481			
単 位 当 た り の コ ス ト	199.65	166.49				
成 果 指 標 ①	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費（千円）					
単 位 当 た り の コ ス ト						
成 果 指 標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費（千円）					
単 位 当 た り の コ ス ト						
実 績・成 果 等 の 説 明	乳幼児の保護者の子育て力の向上や仲間づくりのため、年間を通じて様々な教室を行っており、就学前の保護者に対する子育て支援として必要とされているため、その利用者数を指標とした。					

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	1
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	出生数の減少（28年度313人、29年度260人、30年度241人）、3歳からの幼稚園教育や保育料の無償化によるこども園・幼稚園への就園率の増（28年度65.11%、29年度67.19%、30年度68.4%、特に3歳児以上は95%以上）に伴いおやこ交流教室の登録者数は減少している。しかし、在宅の保護者が子育て力を身につけるとともに、きめ細やかな子育て支援を実施していくため、教室のあり方を検討していく必要がある。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	1
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	改善・見直し					
説 明	在宅の乳幼児とその保護者を対象とし、ボランティアグループと連携し様々な活動を実施し、各事業の利用者数も多くまた、満足度も高い点は評価できる。しかし、保育料無償化や少子化、共働き世帯の増加など社会環境の変化に伴い、対象者、利用者とも今後も減少傾向であるため、事業規模、事業手法などスクラップ・アンド・ビルドの観点から事業全体の検証・見直しを行うべきである。						